

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（設定日：2001年9月21日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界各国の公社債へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 インターナショナル債券マザーファンド 日本を除く世界各国の公社債
当ファンドの運用方法	■インターナショナル債券マザーファンドへの投資を通じて、海外の公社債へ分散投資を行い、リスクの低減とグローバルな投資機会の獲得により、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 ■FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。また、ベンチマーク構成国以外の国の債券へ投資を行うこともあります。 ■マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ委託します。 ■実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	当ファンド ■株式（転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り。）への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 インターナショナル債券マザーファンド ■株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による取得に限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。））

大和住銀DC 外国債券ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

第 **21** 期

決算日 2022年11月21日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界各国の公社債へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀DC外国債券ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算)		公社債 組入比率	債券先物 率比 (買建-売建)	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	込 期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
17期 (2018年11月19日)	円 19,146	円 0	% △3.4	224.12	% △2.4	% 96.3	% △19.8	百万円 3,171
18期 (2019年11月19日)	19,803	0	3.4	234.01	4.4	95.9	△11.7	3,270
19期 (2020年11月19日)	20,717	0	4.6	245.36	4.8	95.9	△3.1	3,469
20期 (2021年11月19日)	21,742	0	4.9	258.89	5.5	95.5	△12.6	3,561
21期 (2022年11月21日)	21,697	0	△0.2	260.63	0.7	94.2	△68.2	3,901

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算)		公社債 組入比率	債券先物 率比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2021年11月19日	円 21,742	% -	258.89	% -	% 95.5	% △12.6
11月末	21,545	△0.9	257.26	△0.6	95.1	△12.1
12月末	21,691	△0.2	259.13	0.1	94.7	△28.6
2022年1月末	21,321	△1.9	254.87	△1.6	95.4	△27.7
2月末	20,981	△3.5	250.67	△3.2	95.1	△25.7
3月末	21,811	0.3	258.37	△0.2	93.2	△27.7
4月末	21,793	0.2	258.73	△0.1	93.8	△28.5
5月末	21,525	△1.0	257.73	△0.4	90.4	△36.9
6月末	21,971	1.1	263.96	2.0	94.1	△42.4
7月末	22,168	2.0	265.03	2.4	95.1	△30.2
8月末	21,932	0.9	261.67	1.1	93.7	△52.3
9月末	21,887	0.7	258.97	0.0	92.8	△49.9
10月末	22,307	2.6	267.49	3.3	94.2	△43.2
(期末) 2022年11月21日	21,697	△0.2	260.63	0.7	94.2	△68.2

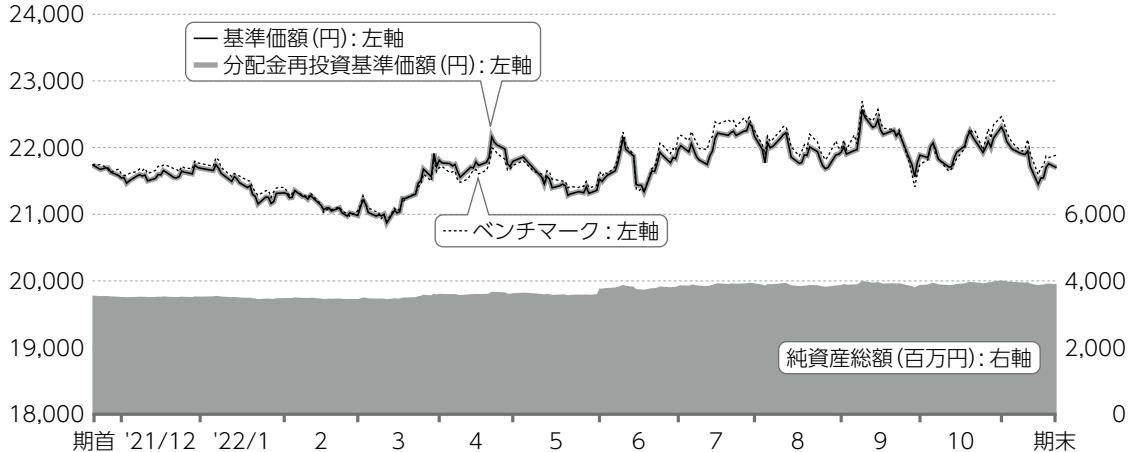
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	21,742円
期末	21,697円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

当ファンドは、インターナショナル債券マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界各国の公社債へ投資を行いました。

上昇要因

- 米ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- 実質的に保有している米国債が下落したこと
- 実質的に保有しているユーロ建て国債および英国債が下落したこと

投資環境について(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

外国債券市場は高インフレを抑制するため米国をはじめとする主要中央銀行が利上げペースを大きく加速させたことで債券利回りが急上昇(価格は下落)しました。為替市場では主要通貨に対して一段と米ドル高が進行し、日本円は大きく下落しました。

米国債市場

米回国債はマイナスリターンとなりました。インフレ率が数十年来の高水準に上昇し、成長鈍化への懸念からFRB(米連邦準備制度理事会)が積極的な利上げに踏み切ったため、国債利回りは上昇しました。FRBは2022年3月に利上げサイクルを開始し、その後会合ごとに利上げを行い、FF金利(フェデラルファンドレート)は大幅に上昇しました。11月にインフレ率が予想を下回ったことを受け、FRB高官は近く利上げペースを落とす可能性を示唆しましたが、当面の間は金融引き締め政策を維持する必要があると述べました。

ユーロ圏国債市場

ユーロ圏国債はマイナスリターンとなりました。ロシアのウクライナ侵攻に伴うガス供給の停止によりユーロ圏のインフレ率が急上昇したため、ECB(欧州中央銀行)は複数回の利上げを実施しマイナス金利から脱却したため、ユーロ圏国債もマイナス

リターンとなりました。しかしながら2022年10月のECB政策理事会の後、ラガルド総裁が「実質的な進展があった」と発言し、市場では今後の利上げ幅が縮小される可能性を示唆したものと受け止められました。

為替市場

為替市場では、FRBが高インフレを抑制するため4会合連続で0.75%の積極的な利上げを実施したことに伴い、主要通貨に対して米ドル高が一段と進行しました。一方で日本は緩和的な金融政策を継続したことから、主要通貨に対し円は大きく下落しました。

ポートフォリオについて(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

当ファンド

主要投資対象である国際的な債券マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

国際的な債券マザーファンド

債券では、米国へのオーバーウェイトとユーロ圏へのアンダーウェイト幅の削減などによって、ポートフォリオ全体のデュレーション*・アンダーウェイト幅を若干縮小しました。また、英国のアンダーウェイト幅を引き上げた一方、カナダのアンダーウェイト幅を引き下げ、オーストラリアのアンダーウェイトポジションを解消しました。その他の国では中国をアンダーウェイトとし、イスラエル、チェコ、マレーシア、メキシコへのオーバーウェイト幅を引き下げました。

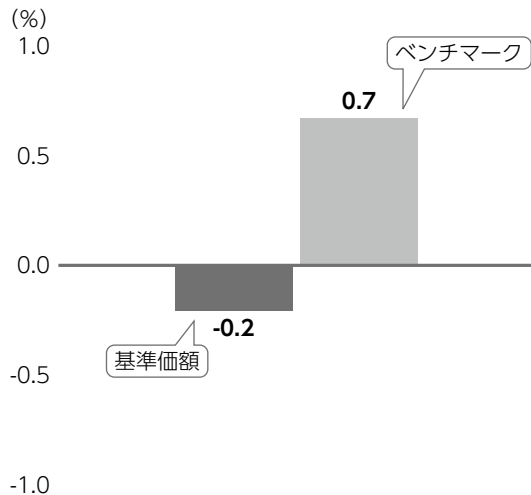
通貨では、米ドルのエクスポージャーをダイナミックに管理し、オーバーウェイトのポジションを増やして当運用期間を終えました。また、ユーロを新たにアンダーウェイトとし、英ポンドとカナダドルのオーバーウェイトおよびオーストラリアドルとスウェーデンクローナのアンダーウェイトを解消しました。その他の通貨では、

イスラエルシェケルをアンダーウェイトとし、ポーランドズロチのアンダーウェイト幅を増やし、メキシコペソのアンダーウェイトを解消しました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

ベンチマークとの差異について(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、F T S E 世界国債インデックス(除く日本、円換算)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-0.2% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+0.7%を0.9%下回りました。

プラス要因

- 債券要因ではユーロ圏と英国でデュレーション・アンダーウェイトがプラスに寄与しました。
- イールドカーブ (利回り曲線) では米国とユーロ圏のフラット化ポジションがプラスに寄与しました。
- 銘柄選択ではフランスやドイツなど欧州のインフレ連動債がプラスに寄与しました。
- 通貨要因では米ドルのロングポジションがプラスに寄与しました。

マイナス要因

- 債券要因では米国債のオーバーウェイトが大きくマイナスとなりました。またユーロ圏およびイスラエル、ニュージーランドのオーバーウェイトもマイナスとなりました。
- 通貨要因ではメキシコペソのアンダーウェイトがマイナスとなりました。

分配金について (2021年11月20日から2022年11月21日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第21期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	11,696

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、インターナショナル債券マザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界各国の公社債へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

インターナショナル債券マザーファンド

地政学リスクの高まりや成長率の鈍化、高インフレや金融引き締めなど、市場環境は依然として不透明です。インフレは来年には緩和されると市場では広く予想されています。しかし、現時点ではインフレは高

止まりしており、世界の中央銀行にとって大きな課題となっています。エネルギー供給の制約やロシア・ウクライナ紛争のさらなる激化の可能性、高水準の賃上げ妥結により特に欧州では物価が高騰し続ける可能性があります。欧州委員会が発表したガス料金の上限はこれをおある程度相殺するのに役立つとみられます。これらの要因を総合すると少なくとも当面は主要中央銀行が利上げを継続すると予想されますが、さらに先を見据えると成長率の鈍化が予想されることから、金融政策の不確実性はより大きくなるとみています。全体として運用の柔軟性を保ちながら、ファンダメンタルズ(基礎的條件)・リサーチに基づき投資価値を探っていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

大和住銀DC外国債券ファンド

1万口当たりの費用明細(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	305円	1.405%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は21,693円です。
(投信会社)	(149)	(0.686)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(144)	(0.664)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(12)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.007	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(1)	(0.007)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	16	0.073	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(11)	(0.051)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.011)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(2)	(0.011)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	322	1.484	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

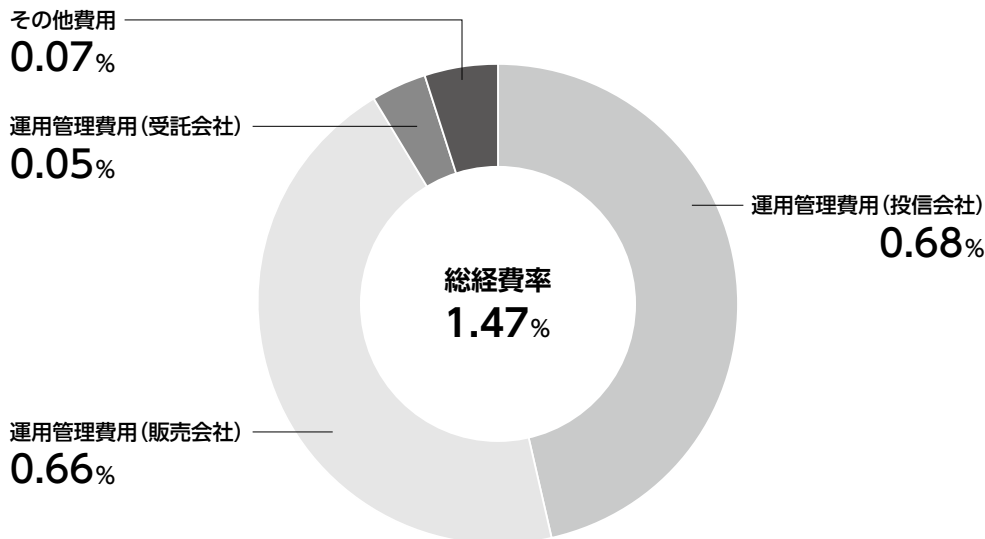
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.47%です。

大和住銀DC外国債券ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年11月20日から2022年11月21日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インターナショナル債券マザーファンド	千口 191,436	千円 577,973	千口 91,880	千円 277,505

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年11月20日から2022年11月21日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

インターナショナル債券マザーファンド

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 29

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年11月20日から2022年11月21日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

大和住銀DC外国債券ファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年11月21日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インターナショナル債券マザーファンド	千口 1,187,388	千口 1,286,944	千円 3,908,191

※インターナショナル債券マザーファンドの期末の受益権総口数は2,076,830,334口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年11月21日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
インターナショナル債券マザーファンド	千円 3,908,191	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	41,537	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	3,949,729	100.0

※インターナショナル債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（6,180,153千円）の投資信託財産総額（6,600,838千円）に対する比率は93.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=140.36円、1カナダ・ドル=104.82円、1オーストラリア・ドル=93.41円、1シンガポール・ドル=102.07円、1ニュージーランド・ドル=86.21円、1イギリス・ポンド=166.59円、1イスラエル・シェケル=40.408円、1デンマーク・クローネ=19.47円、1スウェーデン・クローナ=13.18円、1メキシコ・ペソ=7.213円、1チェコ・コルナ=5.944円、1ルーマニア・レイ=29.305円、100韓国・ウォン=10.43円、1マレーシア・リンギット=30.617円、100ハンガリー・フォリント=35.61円、1ユーロ=144.81円です。

大和住銀DC外国債券ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月21日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,949,729,687円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,825,616
インターナショナル債券 マザーファンド(評価額)	3,908,191,879
未 収 入 金	34,712,192
(B) 負 債	48,299,712
未 払 解 約 金	20,321,182
未 払 信 託 報 酬	27,568,724
そ の 他 未 払 費 用	409,806
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	3,901,429,975
元 本	1,798,154,998
次 期 繰 越 損 益 金	2,103,274,977
(D) 受 益 権 総 口 数	1,798,154,998口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	21,697円

※当期における期首元本額1,638,134,633円、期中追加設定元本額397,554,923円、期中一部解約元本額237,534,558円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年11月20日 至2022年11月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 831円
受 取 利 息	63
支 払 利 息	△ 894
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	46,394,964
売 買 益 損	50,120,120
売 買 損 益	△ 3,725,156
(C) 信 託 報 酬 等	△ 52,478,215
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A + B + C)	△ 6,084,082
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	463,925,486
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,645,433,573
(配 当 等 相 当 額)	(1,432,658,321)
(売 買 損 益 相 当 額)	(212,775,252)
(G) 合 計(D + E + F)	2,103,274,977
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,103,274,977
追 加 信 託 差 損 益 金	1,645,433,573
(配 当 等 相 当 額)	(1,432,658,321)
(売 買 損 益 相 当 額)	(212,775,252)
分 配 準 備 積 立 金	463,926,166
繰 越 損 益 金	△ 6,084,762

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は13,469,638円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,639,350,322
(d) 分配準備積立金	463,926,166
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,103,276,488
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	11,696.86
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

インターナショナル債券マザーファンド

第21期（2021年2月23日から2022年2月22日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年2月23日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■日本を除く世界各国の公社債を中心に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 ■運用の指図に関する権限をT. ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドに委託します。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算)		公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)	純資産額
	円	%	円	%			
17期 (2018年2月22日)	25,101	4.0	234.03	2.9	90.8	4.7	4,957
18期 (2019年2月22日)	25,520	1.7	238.08	1.7	95.1	△19.6	4,971
19期 (2020年2月25日)	27,744	8.7	256.35	7.7	95.7	△11.7	5,390
20期 (2021年2月22日)	28,651	3.3	260.34	1.6	95.1	0.0	5,641
21期 (2022年2月22日)	29,106	1.6	263.78	1.3	94.2	△29.3	5,774

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) FTSE世界国債インデックス (除 く 日 本 、 円 換 算)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 (買 建 - 売 建)
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年2月22日	28,651	—	260.34	—	95.1	0.0
2月末	28,594	△0.2	260.62	0.1	95.6	△1.2
3月末	29,207	1.9	265.30	1.9	96.8	3.4
4月末	29,219	2.0	265.25	1.9	97.0	6.9
5月末	29,590	3.3	268.72	3.2	94.8	10.6
6月末	29,492	2.9	268.49	3.1	95.7	△0.3
7月末	29,648	3.5	270.32	3.8	95.8	1.6
8月末	29,641	3.5	270.21	3.8	95.5	△1.7
9月末	29,472	2.9	268.49	3.1	95.5	4.2
10月末	30,171	5.3	274.09	5.3	82.5	△9.5
11月末	29,734	3.8	270.80	4.0	95.0	△12.1
12月末	29,969	4.6	272.77	4.8	94.6	△28.6
2022年1月末	29,495	2.9	268.28	3.0	95.1	△27.7
(期 末) 2022年2月22日	29,106	1.6	263.78	1.3	94.2	△29.3

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年2月23日から2022年2月22日まで）

基準価額等の推移



期首	28,651円
期末	29,106円
騰落率	+1.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年2月23日から2022年2月22日まで）

日本を除く世界各国の公社債へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因	・ 保有しているインフレ連動債が上昇したこと
下落要因	・ 保有している米国債や、ユーロ建て国債が下落したこと

▶ 投資環境について（2021年2月23日から2022年2月22日まで）

期間における外国債券市場は金利が大幅に上昇（価格は下落）しました。また、為替市場では主要通貨は円に対して上昇しました。

米国債市場

米国国債はマイナスリターンとなりました。インフレ率の上昇とF R B（米連邦準備制度理事会）のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的なコメントにより利上げ観測が高まり、米国債利回りは上昇（価格は下落）しました。F R Bは期間中、0%~0.25%の過去最低水準の金利を維持しましたが、2021年後半に資産購入のテーパリング（量的緩和の段階的縮小）を開始し、年明け後もタカ派的なメッセージを続けたため、市場では利上げ期待が高まりました。

ユーロ圏国債市場

ユーロ圏国債はマイナスリターンとなりました。ユーロ圏国債は新型コロナウイルス（デルタ型）に対する懸念から運用期間の中盤にかけて利回りが低下しました。その後エネルギー価格の高騰によるインフレ率の上昇や、E C B（欧州中央銀行）の引き締め開始と早期利上げ期待の高まりなどを受けて、運用期間の後半には急速に利回りが上昇しました。E C Bは政策金利を据え置いたものの、「パンデミック緊急購入プログラム」の債券購入のテーパリングを開始し、2022年3月の終了を決定しました。

為替市場

為替市場ではF R Bによる資産購入のテーパリングと早期利上げ期待が高まり、主要通貨に対して米ドル高が進行しました。また新興国通貨ではインフレ抑制のためブラジルをはじめ利上げを開始した通貨や中国元が上昇しました。一方で日本は早期の金融政策の変更が見込めないことから、主要通貨に対し円は下落しました。

▶ ポートフォリオについて (2021年2月23日から2022年2月22日まで)

国別配分とデュレーション*戦略では、米国のオーバーウェイトを増やし、フラット化ポジションを取りました。また、ニュージーランドをオーバーウェイトとしました。また英国のアンダーウェイトを増やし、ユーロ圏はデュレーションの水準を下げたものの、引き続きアンダーウェイトとしました。期間末にはカナダをアンダーウェイトに、スウェーデンをオーバーウェイトからアンダーウェイトに変更しました。新興国市場では中国とポーランドをアンダーウェイトとし、メキシコのオーバーウェイトを解消しました。またオフベンチマーク（ベンチマークに組み入れられていない）国ではチェコとマレーシアをオーバーウェイトにしました。

通貨では米ドルのアンダーウェイトをオーバーウェイトに変更しました。またオーストラリアドル、カナダドル、英ポンドのオーバーウェイトを維持しましたが、期間中にわずかに縮小しました。新興国通貨ではメキシコペソのアンダーウェイトを増やし、ルーマニアレイのアンダーウェイトを新たに開始しました。また中国元のアンダーウェイトとタイバーツのオーバーウェイトを維持しました。

セクター配分と銘柄選択では、ハードカレンシー（国際決済通貨）の新興国ソブリン債（政府や政府機関、国際機関などが発行する債券）への配分を維持しました。またインフレ連動債の配分を増やし、イタリア、ドイツ、フランス、英国のインフレ連動債を選好しました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年2月23日から2022年2月22日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比

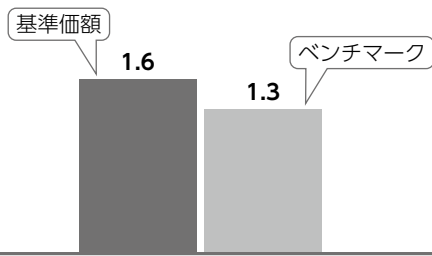
(%)
4.0

3.0

2.0

1.0

0.0



当ファンドは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+1.6%となり、ベンチマークの騰落率+1.3%を0.3%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・債券要因ではファンド全体のデュレーションのアンダーウェイト、国別ではユーロ圏、英国、オーストラリアのアンダーウェイトがプラスに寄与したこと ・通貨要因ではカナダドルのオーバーウェイトとスウェーデンクローナのアンダーウェイトがプラスに寄与したこと
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・債券要因では米国のオーバーウェイトとユーロ建て国債への資産配分がマイナスに作用したこと

2 今後の運用方針

主要中央銀行は高インフレを背景にタカ派的な姿勢を強めていますが、新型コロナウイルスの感染状況の変化や市場の流動性低下、東欧の地政学的な緊張の高まりが広範な経済成長を阻害する要因になる可能性があり、今後数ヵ月間のポートフォリオ運用の鍵になると思われれます。一方2022年の年初に主要中央銀行がタカ派的な政策を継続したことは、今後数年間に政策支援が縮小されることを意味していますが、政治的緊張が予想外に高まれば景気回復に深刻な影響を及ぼす懸念があります。このような投資環境下、これらの要因を注視しながら市場環境の変化に適応できるようポートフォリオの柔軟性を維持する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年2月23日から2022年2月22日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.003% (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	18 (16) (2)	0.059 (0.053) (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	18	0.062	

期中の平均基準価額は29,520円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

インターナショナル債券マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年2月23日から2022年2月22日まで)

(1) 公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 77,139	千アメリカ・ドル 77,379
		特殊債券	179	573
		社債券	1,988	1,081 (220)
	カナダ	国債証券	千カナダ・ドル 3,386	千カナダ・ドル 3,074 (671)
		国債証券	千オーストラリア・ドル 703	千オーストラリア・ドル 961
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 703	千オーストラリア・ドル 961
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランド・ドル 573	千ニュージーランド・ドル -
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 8,806	千イギリス・ポンド 9,408
		特殊債券	-	514
		社債券	105	100
	イスラエル	国債証券	千イスラエル・シュケル 1,687	千イスラエル・シュケル 2,316
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローナ 11,192	千スウェーデン・クローナ 11,566
メキシコ	国債証券	千メキシコ・ペソ 7,608	千メキシコ・ペソ 6,619	
チェコ	国債証券	千チェコ・コルナ 11,848	千チェコ・コルナ -	
ロシア	国債証券	千ロシア・ルーブル 38,486	千ロシア・ルーブル 34,963	
国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	アイルランド	国債証券	729	646
	ルクセンブルグ	社債券	-	205
	フランス	国債証券	1,600	346
	ドイツ	国債証券	3,166	1,284
	スペイン	国債証券	230	1,150

インターナショナル債券マザーファンド

			買 付 額	売 付 額
外 国	イ タ リ ア	国 債 証 券	3,763	4,107
		社 債 券	-	102
	キ プ ロ ス	国 債 証 券	-	365
	ス ロ ヴ ェ ニ ア	国 債 証 券	193	275
国	そ の 他	国 債 証 券	774	691
		特 殊 債 券	99	-
		社 債 券	626	516

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 4,153	百万円 4,312	百万円 5,450	百万円 3,850

※金額は受渡し代金。

※外国の取引金額は、各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年2月23日から2022年2月22日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年2月23日から2022年2月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

インターナショナル債券マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年2月22日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	額 面 金 額	期 間		組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	末		
		評 価 額				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 24,352	千アメリカ・ドル 24,308	千円 2,790,328	% 48.3	% —	% 34.1	% 2.2	% 12.0
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 370	千カナダ・ドル 358	32,263	0.6	—	0.6	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,491	千オーストラリア・ドル 1,346	111,291	1.9	—	0.9	0.7	0.4
シンガポール	千シンガポール・ドル 1,482	千シンガポール・ドル 1,500	127,930	2.2	—	—	—	2.2
ニュージーランド	千ニューージーランド・ドル 591	千ニューージーランド・ドル 551	42,450	0.7	—	0.7	—	—
イギリス	千イギリス・ポンド 1,945	千イギリス・ポンド 1,957	305,462	5.3	—	3.2	—	2.1
イスラエル	千イスラエル・シェケル 1,320	千イスラエル・シェケル 1,580	56,383	1.0	—	1.0	—	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 1,400	千デンマーク・クローネ 1,456	25,427	0.4	—	—	0.4	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローナ 2,500	千スウェーデン・クローナ 2,504	30,479	0.5	—	—	—	0.5
メキシコ	千メキシコ・ペソ 1,540	千メキシコ・ペソ 4,345	24,558	0.4	—	0.4	—	—
チェコ	千チェコ・コルナ 12,140	千チェコ・コルナ 11,083	58,962	1.0	—	—	1.0	—
マレーシア	千マレーシア・リンギット 1,620	千マレーシア・リンギット 1,596	43,814	0.8	—	0.8	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
アイルランド	50	53	6,884	0.1	—	0.1	—	—
オランダ	530	612	79,616	1.4	—	1.1	0.2	—
ベルギー	483	514	66,791	1.2	—	1.2	—	—
フランス	2,526	2,887	375,114	6.5	—	4.4	2.1	—
ドイツ	3,208	3,442	447,177	7.7	—	2.0	4.1	1.6
スペイン	651	772	100,378	1.7	—	1.7	—	—
イタリア	1,912	2,044	265,611	4.6	—	4.4	0.2	—
オーストリア	387	481	62,524	1.1	—	0.6	—	0.5
キプロス	240	243	31,627	0.5	—	0.5	—	—
スロヴェニア	36	27	3,606	0.1	—	0.1	—	—
そ の 他	2,890	2,720	353,367	6.1	—	3.7	1.8	0.6
合 計	—	—	5,442,052	94.2	—	61.6	12.9	19.8

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

インターナショナル債券マザーファンド

B 個別銘柄開示
外国（外貨建）公社債

区 分	銘 柄	種 類	期				末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
ア メ リ カ	US TREASURY N/B	国債証券	3.3750	671	789	90,581	2044/05/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.8750	598	546	62,745	2051/02/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.8750	330	307	35,246	2041/02/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.6250	1,863	1,815	208,364	2031/05/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	2.3750	1,990	2,037	233,909	2051/05/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	547	539	61,980	2041/05/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	0.8750	730	701	80,510	2026/06/30	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.2500	6,277	6,028	691,996	2028/06/30	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.2500	450	423	48,624	2031/08/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.8750	1,011	926	106,300	2051/11/15	
	US TREASURY N/B	国債証券	1.3750	2,860	2,717	311,933	2031/11/15	
	TSY INFL IX N/B	国債証券	0.3750	2,060	2,586	296,933	2023/07/15	
	HUNGARY	国債証券	2.1250	200	183	21,055	2031/09/22	
	TREASURY BILL	国債証券	—	200	199	22,938	2022/05/19	
	TREASURY BILL	国債証券	—	3,250	3,245	372,534	2022/06/16	
	ONTARIO (PROVINCE OF)	地方債証券	1.0500	190	180	20,696	2027/05/21	
	BANK OF AMERICA CORP	社債証券	2.6870	100	94	10,887	2032/04/22	
	PETROLEOS MEXICANOS	社債証券	7.6900	80	71	8,192	2050/01/23	
	SOUTHERN COPPER CORP	社債証券	5.2500	30	34	4,014	2042/11/08	
	OOREDOO INTL FINANCE	社債証券	2.6250	200	192	22,051	2031/04/08	
ASTRAZENECA FINANCE LLC	社債証券	1.7500	60	57	6,558	2028/05/28		
ASTRAZENECA FINANCE LLC	社債証券	2.2500	10	9	1,100	2031/05/28		
SA GLOBAL SUKUK LTD	社債証券	0.9460	200	194	22,286	2024/06/17		
SA GLOBAL SUKUK LTD	社債証券	1.6020	200	192	22,055	2026/06/17		
ABU DHABI PORTS CO PJSC	社債証券	2.5000	200	190	21,882	2031/05/06		
SBA TOWER TRUST	社債証券	1.6310	45	43	4,948	2026/11/15		
小 計			—	24,352	24,308	2,790,328	—	
カ ナ ダ	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	1.5000	千カナダ・ドル 370	千カナダ・ドル 358	32,263	2031/06/01	
	小 計			—	370	358	32,263	—
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	1.7500	千オーストラリア・ドル 760	千オーストラリア・ドル 604	49,961	2051/06/21	
	KFW	特殊債券	1.5000	340	338	27,992	2024/07/24	
	NEW S WALES TREASURY CRP	特殊債券	4.0000	141	152	12,569	2026/05/20	
	LLOYDS BANK PLC	社債証券	1.6500	250	251	20,767	2022/08/12	
小 計			—	1,491	1,346	111,291	—	
シンガポール	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	3.1250	千シンガポール・ドル 1,482	千シンガポール・ドル 1,500	127,930	2022/09/01	
小 計			—	1,482	1,500	127,930	—	

インターナショナル債券マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ニュージーランド	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	2.7500	千ニュージーランド・ドル 591	千ニュージーランド・ドル 551	42,450	2051/05/15
小 計			-	591	551	42,450	-
イギリス	UK GILT	国債証券	1.7500	千イギリス・ポンド 755	千イギリス・ポンド 759	118,468	2022/09/07
	UK GILT	国債証券	1.5000	990	1,002	156,385	2053/07/31
	BERKSHIRE HATHAWAY FIN	社債証券	2.3750	100	95	14,949	2039/06/19
	ORSTED A/S	社債証券	2.1250	100	100	15,659	2027/05/17
小 計			-	1,945	1,957	305,462	-
イスラエル	ISRAEL FIXED BOND	国債証券	3.7500	千イスラエル・シユケル 1,320	千イスラエル・シユケル 1,580	56,383	2047/03/31
小 計			-	1,320	1,580	56,383	-
デンマーク	REALKREDIT DANMARK	社債証券	2.0000	千デンマーク・クローネ 1,400	千デンマーク・クローネ 1,456	25,427	2024/04/01
小 計			-	1,400	1,456	25,427	-
スウェーデン	NORDEA HYPOTEK AB	社債証券	1.0000	千スウェーデン・クローナ 2,100	千スウェーデン・クローナ 2,103	25,594	2022/04/08
	SWEDBANK HYPOTEK AB	社債証券	1.0000	400	401	4,885	2022/06/15
小 計			-	2,500	2,504	30,479	-
メキシコ	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	8.0000	千メキシコ・ペソ 1,050	千メキシコ・ペソ 1,040	5,882	2047/11/07
	MEXICAN UDIBONOS	国債証券	2.7500	490	3,304	18,675	2031/11/27
小 計			-	1,540	4,345	24,558	-
チェコ	CZECH REPUBLIC	国債証券	1.0000	千チェコ・コルナ 12,140	千チェコ・コルナ 11,083	58,962	2026/06/26
小 計			-	12,140	11,083	58,962	-
マレーシア	MALAYSIAN GOVERNMENT	国債証券	3.5020	千マレーシア・リンギット 1,100	千マレーシア・リンギット 1,105	30,327	2027/05/31
	MALAYSIA GOVERNMENT	国債証券	4.0650	520	491	13,486	2050/06/15
小 計			-	1,620	1,596	43,814	-
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
アイルランド	IRISH GOVT TREASURY	国債証券	1.5000	50	53	6,884	2050/05/15
オランダ	NETHERLANDS GOVERNMENT	国債証券	5.5000	230	303	39,376	2028/01/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT	国債証券	0.7500	200	207	26,980	2028/07/15
	FERRARI NV	社債証券	1.5000	100	102	13,259	2025/05/27
ベルギー	BELGIUM KINGDOM	国債証券	1.2500	483	514	66,791	2033/04/22
フランス	FRANCE OAT.	国債証券	1.7500	1,726	1,967	255,540	2039/06/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.1000	800	920	119,574	2025/03/01
ドイツ	DEUTSCHLAND I/L BOND	国債証券	0.1000	1,500	1,829	237,656	2026/04/15
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	0.0000	362	354	46,080	2032/02/15
	BUNDESOBLIGATION	国債証券	0.0000	700	705	91,611	2023/04/14
	DEUTSCHE BAHN FIN GMBH	社債証券	0.8750	380	344	44,735	2039/06/23
	DEUTSCHE BAHN FIN GMBH	社債証券	0.6250	266	208	27,093	2050/12/08

インターナショナル債券マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
スペイン	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	2.9000	183	225	29,245	2046/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	3.4500	202	270	35,125	2066/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.4000	266	277	36,008	2028/07/30
イタリア	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	3.4500	422	501	65,181	2048/03/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	1.7000	655	546	71,037	2051/09/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	1.3000	735	894	116,211	2028/05/15
	ENI SPA	社債券	1.2500	100	101	13,179	2026/05/18
オーストリア	REPUBLIC OF AUSTRIA	国債証券	3.1500	187	276	35,852	2044/06/20
	HETA ASSET RESOLUTION AG	社債券	2.3750	200	205	26,671	2022/12/13
キプロス	REPUBLIC OF CYPRUS	国債証券	1.5000	240	243	31,627	2027/04/16
スロヴェニア	REPUBLIKA SLOVENIJA	国債証券	0.4875	36	27	3,606	2050/10/20
そ の 他	UNITED MEXICAN STATES	国債証券	1.7500	100	96	12,572	2028/04/17
	REPUBLIC OF CHILE	国債証券	0.8300	245	227	29,500	2031/07/02
	REPUBLIC OF ICELAND	国債証券	0.6250	200	199	25,906	2026/06/03
	REPUBLIC OF ICELAND	国債証券	0.0000	134	127	16,561	2028/04/15
	ROMANIA	国債証券	3.3750	158	143	18,611	2038/02/08
	ROMANIA	国債証券	2.1240	245	217	28,208	2031/07/16
	ROMANIA	国債証券	2.6250	80	63	8,252	2040/12/02
	CROATIA	国債証券	1.7500	100	91	11,895	2041/03/04
	REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	3.7500	100	110	14,337	2028/06/14
	INT BK RECON & DEVELOP	特殊債券	0.1250	307	236	30,751	2051/01/03
	EUROPEAN UNION	特殊債券	0.0000	51	45	5,945	2035/07/04
	HUNGARIAN DEVELOPMENT BA	特殊債券	0.3750	100	97	12,607	2026/06/09
	JPMORGAN CHASE & CO	社債券	0.3890	100	95	12,387	2028/02/24
	PETROLEOS MEXICANOS	社債券	5.1250	100	103	13,446	2023/03/15
	CITIGROUP INC	社債券	1.2500	100	100	13,093	2026/07/06
	WELLS FARGO & COMPANY	社債券	2.0000	100	103	13,442	2026/04/27
	LIBERTY MUTUAL GROUP INC	社債券	2.7500	100	106	13,846	2026/05/04
	ARION BANKI HF	社債券	0.6250	100	99	12,881	2024/05/27
	ISLANDSBANKI	社債券	1.1250	160	160	20,909	2024/01/19
	LANDSBANKINN HF	社債券	0.7500	100	97	12,625	2026/05/25
TELE2 AB	社債券	0.7500	110	101	13,220	2031/03/23	
AVINOR AS	社債券	0.7500	100	95	12,363	2030/10/01	
小 計			—	12,913	13,800	1,792,699	—
合 計			—	—	—	5,442,052	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

インターナショナル債券マザーファンド

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		期		末	
		買	建 額	売	建 額
			百万円		百万円
	US 5YR NOTE (CBT)		—		54
	US 2YR NOTE (CBT)		—		1, 212
	US 10YR NOTE (CBT)		72		—
	AUST 10Y BOND FUT		—		22
外 国	AUST 3Y BOND FUTURE		—		148
	LONG GILT FUTURE		—		454
	EURO-BTP FUTURE		—		72
	EURO-BOBL FUTURE		375		—
	EURO BUXL 30Y BND		—		177

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2022年2月22日現在)

項 目	期		末	
	評 価	額	比	率
		千円		%
公 社 債		5, 442, 052		90. 8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		553, 547		9. 2
投 資 信 託 財 産 総 額		5, 995, 599		100. 0

※期末における外貨建資産（5,637,691千円）の投資信託財産総額（5,995,599千円）に対する比率は94.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.79円、1カナダ・ドル=90.05円、1オーストラリア・ドル=82.64円、1シンガポール・ドル=85.28円、1ニュージーランド・ドル=77.00円、1イギリス・ポンド=156.03円、1イスラエル・シェケル=35.668円、1デンマーク・クローネ=17.46円、1スウェーデン・クローナ=12.17円、1メキシコ・ペソ=5.651円、1チェコ・コルナ=5.32円、1ルーマニア・レイ=26.268円、100韓国・ウォン=9.62円、1マレーシア・リンギット=27.437円、1ユーロ=129.90円です。

インターナショナル債券マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,923,018,265円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	255,440,817
公 社 債 (評価額)	5,442,052,734
未 収 入 金	4,208,155,105
未 収 利 息	23,632,437
前 払 費 用	4,182,917
差 入 委 託 証 拠 金	△ 10,445,745
(B) 負 債	4,148,056,667
未 払 金	4,147,716,976
未 払 解 約 金	339,384
そ の 他 未 払 費 用	307
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,774,961,598
元 本	1,984,087,416
次 期 繰 越 損 益 金	3,790,874,182
(D) 受 益 権 総 口 数	1,984,087,416口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,106円

※当期における期首元本額1,968,972,442円、期中追加設定元本額210,219,392円、期中一部解約元本額195,104,418円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀D C 外国債券ファンド	1,194,262,830円
大和住銀D C 年金設計ファンド3 0	135,296,788円
大和住銀D C 年金設計ファンド5 0	289,809,810円
大和住銀D C 年金設計ファンド7 0	305,489,027円
大和住銀/T. ロウ・ブライズ外国債券ファンドVA	15,358,710円
大和住銀年金設計ファンド3 0 VA (適格機関投資家専用)	404,059円
大和住銀年金設計ファンド5 0 VA (適格機関投資家専用)	2,962,715円
大和住銀年金設計ファンド7 0 VA (適格機関投資家専用)	1,065,037円
大和住銀バランスファンド6 0 (適格機関投資家限定)	36,480,279円
大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	2,958,161円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年2月23日 至2022年2月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	78,762,102円
受 取 利 息	78,811,489
そ の 他 収 益 金	2,866
支 払 利 息	△ 52,253
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 22,215,299
売 買 益	473,360,124
売 買 損	△ 495,575,423
(C) 先 物 取 引 等 損 益	34,258,225
取 引 益	80,141,470
取 引 損	△ 45,883,245
(D) 信 託 報 酬 等	△ 3,431,631
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	87,373,397
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	3,672,418,995
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 379,447,020
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	410,528,810
(I) 合 計 (E + F + G + H)	3,790,874,182
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	3,790,874,182

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。